

平成 26 年度 東京ボランティア・市民活動センター 事業報告書

(1) 多様なボランティア、NPO 等の市民活動への主体的な参加の促進、支援

① ボランティア、NPO 等の市民活動に関する相談

(事業の目的)

ボランティア活動や市民活動への参加を促進するために、活動を希望する市民からの相談を行う。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 ボランティア、市民活動に関する相談	(1)相談員による相談の実施 ＊来所、電話、メール等により実施する。 (2)相談員のスキルアップのためのスーパーバイズの実施 ＊所長によるスーパーバイズ (3)相談員の講座等への講師派遣 ＊派遣先 6/10 武蔵野市民社会福祉協議会 7/29 日本体育協会 10/18 まちだNPO法人連合会 1/28 文京区社会福祉協議会 2/17 立川市社会福祉協議会 2/26 武蔵野生涯学習振興事業団 (4)情報誌等への執筆による情報提供及び啓発 ＊情報誌「ネットワーク」ききマネコーナーへの執筆 ＊日本体育協会総合型クラブ公式メールマガジン連載企画「教えて！総合型クラブの法人化」	○相談件数について、24年度は東日本大震災の影響により多い状況にある。26年度は25年度に比べ増加している。 ○ボランティアグループの運営に関する相談（組織運営、企画、助成等）は増加している。

【相談件数（推移）】（単位：件）

	24年度	25年度	26年度
ボランティア活動希望に関する相談	709	641	631
NPO法人設立・運営に関する相談	7,767	4,927	4,838
ボランティアグループ等の運営に関する相談	1,312	2,091	2,664
社会貢献活動に関する相談 ※1	2,774	2,324	1,125
その他	3,370	2,754	4,953
計	15,932	12,737	14,211

※1：26年度よりカウント方法を変更した。

② ボランティア、NPO等の市民活動に関する情報の収集、提供

(事業の目的)

ボランティア活動や市民活動への参加を促進するために、活動を希望する市民が必要とする情報の収集、提供を行う。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 ボランティア、市民活動に関する情報提供	(1) ボランティア、市民活動に関するニュースレター、催物等のチラシの情報提供 *センターのオープンスペースに、常時500以上のチラシを配架(随時入替え)。 *都内のボランティア・市民活動推進団体(127か所)に毎月チラシ等を送付。 (2) ボランティア・市民活動情報資料センター *ボランティア、NPO等の市民活動に関する資料・文献を収集し、希望者は登録により閲覧できるようにする。 *蔵書数：8,787冊 *利用登録者数：272名	○ボランティアや市民活動に関する情報を随時入れ替え、タイムリーな情報発信を行っている。 ○資料室の資料・文献整理ではボランティア受け入れ、整理をすすめている。
2 インターネットを活用した情報発信	(1) WEBサイト「ボラ市民ウェブ」の運営 ①「ボランティア・市民活動デイリー情報」 *ボランティア活動団体、NPO法人等の講座やイベント、ボランティア募集情報等の掲載 *掲載件数：2,571件 ②「ボランティア・NPO人材情報サイト『とうきょうひと・まち・つなぎあい』」 *NPO法人で働きたい人向けに募集情報を掲載する。 ③検索システム「e法人」の運営 *新規認証法人の情報も適宜更新しながら、NPO法人の団体情報の検索できるサイトを運営する。 (2) ソーシャルメディアの活用 ①SNS (Twitter) を活用した情報提供	○24年度以降、ボラ市民ウェブへの投稿数は増加しており、更新頻度を増やし対応している。

【WEBサイト「ボラ市民ウェブ」の閲覧件数(推移)】

	24年度	25年度	26年度
アクセス数	1,553,685	1,328,444	1,366,377
ページビュー数	19,041,954	17,555,121	13,759,364

③ ボランティア・市民活動情報誌「ネットワーク」の発行

(事業の目的)

ボランティア、市民活動推進団体の活動及びボランティアやNPO等で活動を行う市民を対象にした情報誌の発行により、ボランティア、NPO等の市民活動に関するオピニオンの役割を果たす。

項目	事業実績	事業効果・評価等		
1 ボランティア・市民活動情報誌「ネットワーク」	(1) ネットワークの発行 *発行部数：1,000部 *定期購読：196件(献本含む) *発行基準日：奇数月の20日 その他ウェブ販売、窓口販売	○編集会議の定例開催や、編集委員との綿密な情報共有により、特集記事を始めたとする紙面の充実が図れた。 ○27年度からのリニューアルに向けた準備をすすめ、道筋をつけた。		
	号数		発行日	特集テーマ
	330		6月4日	セルフヘルプグループ
	331		7月29日	大学ボランティアセンター
	332		10月2日	更生と社会復帰
	333		12月9日	東京の団地発～地域に根ざして暮らす～
	334		2月6日	阪神・淡路大震災20年
	335		3月27日	市民活動を記録する
	(2) 誌面充実のための取組み *編集懇談会の開催(27年1月16日) *編集会議の定例化による誌面検討			
	(3) 誌面リニューアルへの取組み *検討会議を重ね、27年度からのリニューアル内容について定めた。			

【定期購読数(推移)】(単位：件)

	24年度	25年度	26年度
定期購読数	206	166	196

④ ボランティア、市民活動への理解促進と参加意識向上の取組み

(事業の目的)

パンフレットの作成などにより、ボランティア、市民活動への理解を促進し、ボランティア活動やNPO法人等の市民活動への参加者を増やしていくための取組みをすすめる。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 啓発パンフレットの作成	(1) ボランティア活動、NPO法人等の市民活動に関する啓発リーフレット(2種類)の作成、配布 *作成部数：各6,000部 *主な内容：ボランティア活動とは、ボランティア活動の選び方・始め方、支援の方法など	○市民からの意見を反映し、利用者がより理解しやすい内容構成とした。 ○相談事業やTVAC主催の講座、研修、フォーラム等で広く活用、配布した。
2 「きずなづくり大賞」の運営	(1) 運営委員会 *2回開催：5月14日、27年1月22日 (2) きずなづくり大賞の募集 *チラシ・ポスターの作成、PR *募集期間：7月～9月 *入選集の発行：2月 *表彰式：27年2月26日 *表彰式に東京MXテレビ、東京新聞の取材が入った。 *コミュニティFMで昨年度の作品が2回紹介された。	○サブテーマを「地域や家族の多様なつながりをつくろう」に変更し、青少年の参加拡大をめざし、「青少年特別賞」を新設したが、応募数は52編にとどまった。 ○入選作品がテレビや新聞に取り上げられた。

【応募作品数（推移）】（単位：件）

	24年度	25年度	26年度
事業名称	家族力大賞	きずなづくり大賞	
応募作品数	84	80	52

⑤ 学校と地域が協働した市民学習（福祉教育・ボランティア学習など）の促進

（事業の目的）

「東社協第3期3か年計画」の2年目として、小・中・高校と協働で、小・中学校における「総合的な学習の時間」や高等学校における「奉仕の時間」「ボランティア学習」で利用できる教材を開発する中で、地域社会、NPO、学校が一体となってすすめる市民学習の推進を図る。

また、都内大学ボランティアセンター等の連絡協議の場を提供し、センター相互が情報交換や協働事業（研修、企画等）を実施するための基盤づくりを行う。

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>1 ㊦学校等における市民学習の推進（第3期東社協3か年計画）</p>	<p>(1)学校等における市民学習推進方策検討委員会の開催 6月9日、9月17日、12月5日・12日、27年3月19日 *12月5日・12日については、共同研究校との情報交換会として開催。</p> <p>(2)共同研究校の設置 *新宿区立西新宿小学校 *北区立赤羽岩淵中学校 *東京都立練馬高等学校 *学校法人自由学園男子部高等科</p> <p>(3)「子ども参加で地域と学ぶ」の開催 *27年3月9日 *共同研究校中間報告会として開催。</p> <p>(4)学校、区市町村ボランティア・市民活動センターからの相談対応 *TVACの講師派遣や講師紹介及び実施内容のコーディネートを行う。 *東京経済大学 *帝京大学 *都立練馬高等学校 *都立新宿山吹高校</p> <p>(5)東京都奉仕研究会への出席 開催日：27年3月23日</p>	<p>○共同研究校とパートナーシップを組んで学校の状況に応じた支援や学習プログラムの展開に多様な地域資源の活用、人材のコーディネート等を行うことができた。また、その成果を「子ども参加で地域と学ぶ」と題し、中間報告会を開催することができた。</p> <p>○共同研究校中間報告会の報告書を作成し、各校の取組みの普及を行った。</p> <p>○27年度に発行する「市民学習ハンドブック（仮称）」の構成を検討した。</p>
<p>2 都内大学ボランティアセンター等の連絡協議の場の設定</p>	<p>(1)都内大学ボランティアセンター等連絡会議の開催するための情報収集を行った。 *全国大学ボランティアセンターフォーラムへの参加 *日本福祉教育・ボランティア学習学会への参加</p>	

⑥ 介護等体験事業

(事業の目的)

介護等体験（教員免許特例法による小学校および中学校教諭の普通免許状取得希望者が福祉施設等で介護等の体験を5日間行う。）に参加する学生の受入れが、体験先の福祉施設で円滑に行われるよう、大学、施設双方への支援を行う。

また、大学が行う事前ガイダンスを、学生にボランティア活動、市民活動への理解を促し、参加へのきっかけの場として活用するとともに、将来の教員候補の学生に福祉教育、ボランティア学習の意義を伝える場として活かす。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 介護等体験事業の運営	(1) 介護等体験を必要とする学生の受入れ調整 ＊学生数：15,697名 ＊体験先（福祉施設）：764か所 ＊実施期間：7月～27年3月 (2) 受入れ施設説明会の開催 ＊期日：7月17日 (3) 学校説明会の開催 ＊期日：12月11日 (4) 学校の介護等体験ガイダンスへの講師派遣 ＊25大学（37講座）・学生数：6,880名 (5) TOKYO介護等体験WEBシステムの運営	○介護等体験マニュアルノートや介護等体験ガイダンスにおいて市民学習の視点を加え、体験の意義を深める一助とした。 ○介護等体験を行った学生がどのようなことを感じたか、東社協にフィードバックするシステムがなかったため、学校に対し協力の有無についてアンケートを行った。

【介護等体験事業受入れ調整実績】

	24年度	25年度	26年度
学生数（人）	15,261	15,200	15,697
体験先施設数（か所）	737	740	764

⑦ 企業の社会貢献活動等に対応したボランティア体験プログラムの相談、企画・開発

(事業の目的)

企業の担当者からの相談や企業との協働プログラムの実施によって、企業が行う社会貢献活動、社員のボランティア活動支援等の取組みを支援することで、ボランティア・市民活動への参加を促進するとともに、NPO 法人等と企業の協働の推進を図る。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 企業等からの相談への対応	(1) 企業のCSR担当者等から相談の実施 * 社会貢献活動のすすめ方や地域課題の状況、社員のボランティア活動のすすめ方、研修などについてアドバイスをを行った。	○ 相談を効率化・充実させるために、インテークでの質問項目と分野ごとに紹介できる団体を整理した。
2 企業との協働プログラムの実施	(1) UBSグループとの「多様な子どもたちの架け橋プロジェクト」の実施 * 外国にルーツをもつ子どもたち、聴覚障害のある子どもたち、児童養護施設の子どもたち、母子家庭の子どもたちが自信をもち、積極的に参加するためのさまざまなイベントをNPOや施設がUBS社員ボランティアと一緒に実施する。過去に参加した子どもたちへの継続支援も開始した。(参加者1,815名) ① 高校生のリーダー育成 ② 卒業生プログラムの開始 ③ コミュニティ・プロジェクトの実施 (2) ギャップ・ジャパンとの「社員ボランティア支援事業」の実施 * 子どものキャリア教育をはじめとするさまざまなボランティア活動に社員たちが参加することを支援した。(参加者176名) ① 職業体験プログラムの実施 ② 社員のボランティア活動の支援 ③ ビジュアル・マーチャン・ダイジング研修の実施 (3) 日本HP「ITひろば」の実施 * 児童養護施設の子どもたちや発達障害の子どもたちと日本HP社員ボランティアがPC体験、プログラミング、英会話教室などを年間を通して行った。	○ UBSグループでは、今まで支援した子どもたちの卒業生プログラムを開始し、東北および子ども支援団体へのファンドレイジングプロジェクトを子どもたちと社員ボランティアが実施し、8万円を寄附した。 また、外国ルーツの子どもたちが中心となった『たぶん★ユースフェスタ』は荒川ボランティアセンターの協力を得て、あらかわ遊園で実施し、地域住民との交流が図れた。 ○ ギャップ・ジャパンは今年創立45周年を迎え、より多くの社員がボランティアに継続的に参加できるように、さまざまな団体を紹介し、プログラムづくりに協力した。 ○ 日本HP社員ボランティアが自主的なクラブ活動のような形態で継続的な活動を開始した。また、児童養護施設や母子生活支援施設の職員を対象としてITセキュリティについて研修を行った。

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>3 企業が実施する研修・講座への協力</p>	<p>(1) 三菱UFJ銀行「新人研修」への協力 * 新入社員577名が参加する新任研修における「ボランティア体験」のプログラムを受託して実施した。 * 研修期間：5月19日～23日 * 体験先：福祉施設・NPO（約137か所）</p> <p>(2) 日立ボランティア・セミナー * 社員のボランティア活動へのきっかけづくりとして、平日夜と週末のボランティア体験セミナーを実施した。 * 5月10日 棚田・里山保全①（参加者32名） * 7月12日 美術館ボランティア（参加者35名） * 9月13日 棚田・里山保全②（参加者33名） * 9月27日 援農ボランティア（参加者28名） * 11月12日 バリアフリー映画鑑賞（参加者33名）</p> <p>(3) 中村屋ボランティア・セミナー * 傾聴ボランティアと日本語ボランティアの体験セミナーを実施（参加36名）</p>	<p>○三菱UFJ銀行「新人研修」では、体験先の開拓、受入れ調整を17か所の区市町村ボランティア・市民活動センターの仲介により実施することで、区市町村ボランティア・市民活動センターと企業との橋渡しを行った。</p> <p>○日立ボランティア・セミナーは2001年からスタートし、今年で50回目を迎えた。26年度も美術館、援農、バリアフリー映画鑑賞など、NPOとともに参加しやすいプログラムを企画し、実施した。</p> <p>○第2年目となる中村屋ボランティア・セミナーはしぶやボランティアセンターと連携して実施した。</p>

⑧ ゴールドマン・サックス・ギブズ・コミュニティ支援プログラムの実施

(事業の目的)

ゴールドマンサックス社との協働により、子どもの貧困の連鎖を断ち切るためのプログラムを実施する。そのために、児童福祉施設等に入所している子どもを対象とした学習支援及び大学進学を支援するためのプロジェクト及びひとり親の就労支援とその子どもの学習支援を合わせて行うためのプロジェクトを行う。

また、このプログラムの実施を通してNPO法人等との連携を深めるとともに、そのNPO法人等が成長していくための支援を行う。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 進学支援プロジェクト	(1) アドバイザリー委員会の開催 ＊8月20日、GS社会議室 (2) 小学3～6年生向けセミナー及び施設職員向けワークショップの実施 ＊NPO法人JAMネットワークに委託して実施（7施設） ＊ブラッシュアップセミナーの開催 6月28日（参加者20名） (3) 中学生の学習支援及び中学生交流会の開催 ＊NPO法人キッズドアに委託して実施（5施設） ＊English Fun Fun Partyの開催 8月3日（参加者21名） (4) 高校進学支援事業 ＊高校2・3年生への塾代の助成（7名） (5) キャリア・メンタリング・プログラムの実施 ＊ジュニア・アチーブメント日本に委託して実施：7月24日（参加者11名） (6) 大学進学支援事業 ＊授業料、生活費等の助成とケースワーカーによる面談：のべ12名（第4期は3名）	○小学3～6年生向けセミナー及び施設職員向けワークショップおよび中学生の学習支援については、各施設のニーズに合わせて実施することができた。 ○キャリア・メンタリング・プログラムに参加した高校生は進路や将来について視野を広げ、考えを深める機会となった。 ○第5期以降の事業内容の検討を行った。

項目	事業実績	事業効果・評価等
2 ひとり親就労支援プロジェクト	<p>(1)ひとり親への就労支援</p> <p>*在宅、施設で生活するひとり親の生活レベルを就労面でのキャリアアップ等の支援を行うことで向上させるため、就労アドバイザーによる面談や今後の計画策定の支援を行った。 (参加者30名)</p> <p>*キャリアアップに向けた資格取得の支援を行うため、取得に必要な講座受講等に要する費用を支援している。</p> <p>(2)ひとり親世帯の子どもの学習支援</p> <p>*上記プログラムに参加するひとり親世帯の子どもの学力向上を支援するために、㈱トライグループへの通塾を1年間助成することを決定した。</p> <p>(3)アドバイザー委員会(最終回)の開催</p> <p>*27年1月22日、GS会議室</p>	<p>○第4期までは本センターが就労支援の専門家やひとり親支援団体との連携の中で実施してきたが、参加者の継続支援、ネットワークづくり、子育てを含めた生活相談に対応するため、第5期から東京都母子寡婦協議会(ひとり親Tokyo)に事業を委託○第5期は応募者が88名と過去最高となった。</p> <p>○NHK ニュース 8:45 で本プロジェクトが紹介された。</p>

【大学進学支援プロジェクト実績】(単位:人)

	24年度	25年度	26年度
大学進学支援(新規)	4	3	3
大学進学支援(継続)	3	7	9
高校生塾代支援(2年生)	5	3	2
高校生塾代支援(3年生)	6	7	5

【ひとり親就労支援プロジェクト実績】

	第3期	第4期	第5期
就労支援対象時期	23年8月 ～25年7月	25年2月 ～26年1月	26年8月 ～27年9月
就労支援対象者	33人	35人	30人
資格取得支援実施件数	29件	29件	26件
塾代支援実施件数	17件	16件	15件
託児支援実施件数	4件	7件	9件

⑨ ボランティア活動や NPO 等の市民活動に関心がある市民への活動体験、参加機会の場の提供

(事業の目的)

ボランティア活動や NPO 法人等の市民活動への参加を促進するため、活動への参加希望者へのきっかけの提供やボランティアグループ、NPO 法人等とつながる場づくりを行う。

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>1 夏の体験ボランティア事業</p>	<p>(1)TVAC の窓口での相談者のニーズに対応</p> <ul style="list-style-type: none"> *NPO 法人、福祉施設等と協働して体験プログラムを提供 <ul style="list-style-type: none"> ・受入団体数 48、プログラム数 92 *受入団体及び活動希望者を対象としたガイダンス <ul style="list-style-type: none"> ・6～8月の水曜日(18:30～19:30)、土曜日(14:30～15:30)に計13回開催した。 *説明会参加者262名(内、キャンペーン参加申込者466名) *キャンペーン参加者に対し、事後アンケートを実施 <p>(2)夏体験プログラムを実施する区市町村センターとの広報の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> *キャンペーン参加団体52センター *ポスター(1,300枚)、チラシ(40,000枚)作成 *協賛(5団体) <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人あきら基金 ・グラクソ・スミスクライン株式会社 ・中央労働金庫 ・トヨタ自動車株式会社 ・三菱商事株式会社 *協力(3団体) <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人みずほ教育福祉財団 ・ヤフー株式会社 ・UBSグループ <p>(3)事務局連絡会で夏体験ボランティアを実施する区市町村VCとの情報交換会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> *区市町村ボランティアセンター事務局連絡会にて、事業報告と情報交換を実施した。(4月18日、10月18日) <p>(4)活動メニューの開拓、検討</p> <ul style="list-style-type: none"> *社会人の参加を促すため、週末の短期間できる活動、親子で参加できる活動を新たに開拓した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○今後のボランティア活動、市民活動への参加のきっかけを提供した。 ○26年度は、説明会の回数を増やし、参加者の拡大を図るとともに忙しい社会人もできるようなプログラムの開拓や企業への出張説明会を行った。 ○TVACの受入団体では昨年度から比較してプログラム数は39減ったが、一団体あたりの参加人数は増加した。 ○25年度と比較して、参加者が171名増加(内82名は社会人)した。

項目	事業実績	事業効果・評価等
2 ボランティアグループ・NPO で活動したい人のためのガイダンス	<p>(1) ボランティアグループ・NPO 法人で活動したい人のためのガイダンスの開催（年 2 回）</p> <p>* 第 1 回 7 月 12 日（参加者 27 名）</p> <p>* 第 2 回 11 月 8 日（参加者 11 名）</p> <p>(2) 区市町村ボランティアセンターとの共催によるガイダンス（年 1 回）</p> <p>* きよせボランティアセンター・清瀬市民活動センター共催のガイダンス内で講師として参加。（7 月 12 日）</p> <p>* 清瀬市内の 2 団体がゲスト参加した。</p>	<p>○ 多様な世代の人がボランティア・市民活動参加につながりやすい場を提供した。</p> <p>○ 社会人の参加が多く、ボランティア活動だけではなく、NPO の設立などに関心のある人も多く集まった。</p> <p>○ 区市町村ボランティアセンターとの共催によるガイダンスは、TVAC スタッフが講師として登壇するガイダンス内でその地域の活動団体が参加し、紹介を行うことを提案という形にかえて実施した。</p>

【夏の体験ボランティア事業】

* 参加者数（単位：人）

	24年度	25年度	26年度
区市町村ボランティアセンター分	6,090	7,153	8,125
東京ボランティア・市民活動センター分	161	295	466
合計	6,251	7,448	8,591

* 活動先数（単位：か所）

	24年度	25年度	26年度
区市町村ボランティアセンター分	2,977	3,047	3,375
東京ボランティア・市民活動センター分	105 (63 団体)	130 (61 団体)	92 (48 団体)
合計	3,082	3,177	3,467

(2)一人ひとりのより良い生活と地域社会をめざしているボランティア、NPO等の市民活動の推進、支援

① NPO 法人の設立、運営などの専門相談及びボランティア、NPO 等の力量を高めるための課題別講座等の企画、開催等

(事業の目的)

NPO 法人に限らず市民活動の観点から支援が必要な団体からの相談を行い、市民活動の促進を図る。また、より多くの NPO 法人が、税制の優遇があり公益性の高い認定 NPO 法人を取得できるよう、相談と講座等の取組みを合わせて行っていく。

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>1 NPO 法人の設立、運営、認定 NPO 法人取得等に関する相談</p>	<p>(1)NPO法人の設立、運営相談の実施</p> <p>① 相談員による相談の実施 * 来所、電話、メール等により実施する。</p> <p>② 相談員による個別相談の実施 * 4月～6月毎月第2・第4水曜日、7月～3月毎月第2木曜・第4水曜日 * 4/9、4/23、5/14、5/28、6/11、6/25、7/10、7/23、8/14、8/27、9/11、9/24、10/9、10/22、11/13、11/26、12/11、12/24、1/8、1/28、2/12、2/25、3/12、3/25 【平成26年度相談件数】 4,838件 (2 (1) ①) の再掲)</p> <p>(2)NPO法人専門相談</p> <p>① 公認会計士・税理士による会計、税務の専門相談の実施 * 毎月第3土曜日実施 * 4/19、5/17、6/21、7/26、10/18、11/15、12/20、1/17、2/21、3/14 * 相談件数19件</p> <p>(3)認定NPO法人取得相談の実施 * 月1回、NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会からのスタッフ派遣により、専門相談を実施。 * 4/24、5/22、6/10、7/18、8/21、9/19、10/10、11/18、12/16、1/21、2/19、3/19、3/26 * 相談件数49件 * 上記のほか、(1)の相談の中で随時実施した。</p>	<p>○認定 NPO 法人取得相談を通じて (仮) 認定になった団体は平成 24 年度からの累計で 53 団体あり、都認定団体 209 団体のうち約 25%が本相談を通じていることになる。</p>

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>2 NPO 法人の設立、運営、認定 NPO 法人取得等を支援するための講座等の開催</p>	<p>(1)NPO法人運営入門講座 * NPO法人の設立希望者やNPO法人で働くことになったスタッフ等を対象に、NPO法人の役割、意義及び着実な運営のためのNPO法人の設立手続き、運営の基礎的な知識、情報を提供する。 * 連続7回として開催。 * NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会と協働して開催。 ※第1回 10月1日（水）（参加:33名） 「設立と認証、認定NPO法人」 第2回 10月3日（金）（参加:34名） 「定款の作成と変更」 第3回 10月8日（水）（参加:49名） 「役員の役割」 第4回 10月10日（金）（参加:59名） 「年間運営」 第5回 10月17日（金）（参加:67名） 「会計」 第6回 10月24日（金）（参加:56名） 「労務」 第7回 10月31日（金）（参加:59名） 「税務」</p> <p>(2)NPO法人実務講座 * NPO法人のスタッフが、法人の決算や総会、運営を円滑に行えるよう、経理、税務、労務などNPO法人の運営に必要な専門知識や情報を提供する。 * 税務コース 12月15日（月）（参加:25名） * 労務コース 12月18日（木）、9日（金）（参加:21名） * 経理コース 12月18日（木）、19日（金）（参加:16名）</p> <p>(3)NPO法人設立ガイダンス * NPO法人の設立を検討している人に、NPO法人の基礎を説明。 * 4月～6月毎月第1・第3水曜日、7月～3月毎月第1木曜日・第3水曜日開催 * 4/2、4/16、5/7、5/21、6/4、6/18、7/3、7/16、8/7、8/20、9/4、9/17、11/6、11/19、12/4、12/17、1/21、2/5、2/18、3/5、3/18 * 参加者数：88名</p>	<p>○ききマネ講座は、情報誌「ネットワーク」の掲載記事と連動させることで双方の事業効果を上げた。また、NPO法人基礎講座、NPO法人マネジメント講座で取上げていないテーマを設定することで相談ニーズに応えた。</p> <p>○25年度から26年度にかけて認定NPOガイダンスは実施回数を減らしたため、参加者数も減少しているが、1回あたりの平均参加者数は増加している。</p>

項目	事業実績	事業効果・評価等
	(4) ききマネ講座 ＊NPO法人の設立、運営相談から明らかになったニーズ等の中からテーマを設定して、NPO法人スタッフ等を対象に開催。 ＊「NPOとお金」27年1月14日 (参加：44名) (5) 認定NPO法人取得ガイダンス ＊認定NPO法人の取得をめざすNPO法人の役員、スタッフ等に、認定NPO法人取得に向けた手続きの概要等の知識、情報を提供し、上記1(1)の設立、運営相談や1(3)の認定NPO法人取得相談でフォローしていく。 ＊隔月開催 ＊5/16、7/18、9/19、11/18、1/21、3/19 ＊64名	
3 NPO 法人及び福祉施設等のボランティア受入れ団体のボランティアコーディネーターの育成	(1) ボランティア受入団体、福祉施設ボランティアコーディネーター研修の開催 ＊対象：NPO等のボランティア受け入れ団体及び福祉施設のボランティアコーディネーター等 ・5月24日、5月30日：入門研修(初任者向け) 151名 ・11月28日：中堅研修(研究協議会) 88名	○研修、テキストは、通常のボランティア受け入れだけでなく、ボランティア体験事業、介護等体験や学校の宿題、企業研修など、さまざまなプログラムでの受け入れが増えることから、今後のボランティア活動等への参加のきっかけとなるような受け入れ方法を考えることができる内容に変更した。

【ボランティア受入れ団体、福祉施設ボランティアコーディネーター研修：入門研修】

	24年度	25年度	26年度
参加者数(単位：人)	219	129	151
開催数(単位：回)	2(同内容)	2(同内容)	2(同内容)

*参加者数は、各回の参加者の合計

【ボランティア受入れ団体、福祉施設ボランティアコーディネーター研修：中堅研修】

	24年度	25年度	26年度
参加者数(単位：人)	119	79	88

② ボランティア、NPOの市民活動を支援する「ゆめ応援ファンド」の運営、助成

(事業の目的)

都内のボランティア活動団体、NPO法人等の市民活動団体の活動の活性化を図るとともに、地域の諸課題への取組みをすすめるこれらの団体への支援を行う。

ボランティア基金については、助成を行う助成金を確保するために基金原資の取崩を数年に1回行わざるを得ない状況があることから、取崩型への移行や助成総額の検討など、助成のあり方を見直す。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 ボランティア基金 (果実運用型)による助成の実施	(1) ボランティア活動団体、NPO法人等の市民活動団体への助成 ① 27年度分助成先の募集 * 募集：12月～27年1月 * 助成金の上限：1団体50万円 * 助成総額：6,420,000円 配分委員会の開催 * 年1回開催(27年3月11日) * 27年度分助成先の審査 ③ 贈呈式 * 4月17日 * 26年度に助成決定分した助成金の贈呈式を行い、配分を実施。 * 助成決定団体相互の情報交換の場とした。 (2) ボランティア基金の運用方法等の検討 * 果実運用型としている基金の性格や適正な助成総額の検討を行った。	○ 26年度は重点助成として「セルフヘルプグループ、当事者団体」について審査、助成を行った。44団体の申請があり、12団体に配分を行うことができた。
2 市民活動支援基金による助成の実施	(1) 寄附者の募集 * ボランティア活動団体、NPO法人等の抱える課題と寄附者をつなげるための助成金の寄附を募り、助成を行った。 (2) 助成先の推薦 * 寄附者の寄附目的に沿った助成先の推薦を行った。	

【ボランティア基金の配分実績】

	24年度	25年度	26年度
応募数(単位:件)	128	116	131
応募金額(単位:円)	54,692,000	43,517,400	46,568,000
助成先(単位:件)	25	21	26
助成金額(単位:円)	5,797,000	6,831,000	6,420,000

③ 民間助成金の情報提供及び申請相談によるボランティア、NPO等の市民活動の支援

(事業の目的)

民間助成団体間の情報交換及びTVACとのつながりをつくる場として、民間助成団体部会の運営を行い、相談者からの相談ニーズに応えられる環境づくりをすすめるとともに、ボランティア・市民活動団体等の取組みや東社協の部会・事業などの情報を提供することで、民間助成団体と市民活動、民間福祉事業をつなげていく。また、民間助成の情報を収集することや民間助成団体の助成審査に参加することなどで、ボランティア活動団体、NPO法人等の市民活動団体の実態にあった助成を支援する。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 民間助成団体部会の運営	(1) 部会総会の開催 ＊第1回：5月23日 ＊第2回：27年1月23日 (2) 情報交換会の開催 ＊7月25日 (3) 学習会の開催 ＊第1回：11月14日 ＊第2回：27年3月13日 (4) 研究協議会の開催 ＊9月10日～11日	
2 民間助成情報の収集・提供及び相談等	(1) 「ボランティア・市民活動助成ガイドブック2014－2015」の発行 ＊民間助成団体部会との協働により発行した。 ＊500部、6月発行 ＊助成事業86、融資事業6を掲載 (2) WEBやチラシによる情報提供 (3) 助成申請に関わる相談の実施 ＊ボランティア・市民活動団体からの助成に関する相談に対応した。 (4) 助成金講座への講師派遣 ＊区市町村ボランティアセンター等が実施する講座へ講師を派遣した。 (5) 民間助成団体、自治体等が行う助成金審査・制度検討への協力、職員派遣	○民間助成団体等が行う審査のほか、新たな助成金制度づくりの検討への協力要請があり、ボランティア・市民活動団体の新たな取組みを伝え助成へとつなげている。

④ 会議室及び器材の提供による活動支援

(事業の目的)

会議室などの場の提供と活動に必要な器材等の貸与を行うことで、ボランティア・市民活動団体の活動を支援する。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 ボランティア・市民活動団体の活動の場の提供等	(1)会議室の貸出 *40人×2室(80人1室) *15人1室 (2)印刷機材の貸出 (3)メールボックスの貸出し (4)その他、活動に必要な器材の貸出 (5)備品、器材の補修、購入 *拡大コピー機、会議室テーブル、フロア備品・什器など優先度の高いものから対応	○消耗等が原因で、利用に不便がある備品・器材の補修や購入を行った。

(3) 幅広い関係機関、団体とのネットワークと協働の促進

① ボランティア・市民活動団体とのネットワークづくりに向けたフォーラムの開催

(事業の目的)

市民社会の創造に向け、広く社会問題や地域での諸課題、ボランティア・市民活動団体の運営等に関するテーマを取り上げ、市民に伝え、ともに協議する場づくりを行うとともに、その中で、団体相互、団体とTVACのネットワークづくりをすすめていく。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 「市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO 2015」の開催	<p>(1) 企画委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> * 2回開催 6月6日、6月30日 * 平成25年度で、これまでの「市民社会をつくるボランティアフォーラムTOKYO」が第10回を迎えたことから、運営方法などを見直し、以下の内容で新たなフォーラムづくりを行うことを決定、実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・分科会企画案の公募の実施（8件中、4件を採用） ・プレ企画「ボランティアフォーラムカフェ」の実施（6回開催） <p>(2) 実行委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> * 年10回： 7月22日、8月21日、9月11日、9月24日、10月6日、10月30日、11月17日、12月8日、1月13日、3月9日 * ボランティア・市民活動団体等の関係者を中心に実行委員会を設置し、プログラムの企画を行った。 * 実行委員のほか、多様な課題に取り組む関係者をサポーターに加えて実行委員会を開催した。 <p>(3) 「市民社会をつくるボランティアフォーラムTOKYO 2015」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> * 開催期日：27年2月6日～8日 * 開催にあたっては、ボランティア・市民活動団体や企業、自治体からの協力、協賛を得るとともに、区市町村ボランティア・市民活動センターとの協働もすすめた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○TVAC を運営する上での基礎となるさまざまなボランティア・市民活動団体等の関係者とのネットワークづくりを行うための中核事業として、事業運営を通して新たなつながりの構築に努めた。 ○分科会企画案の公募を新たに行い、実行委員としても関わってもらったことで、積極的な参加の機会づくりができた。 ○プレ企画「ボランティアフォーラムカフェ」を通して、フォーラムのさらなる周知と、実行委員同士の連携強化を図ることができた。

【参加者数（推移）】（単位：人）

	24年度	25年度	26年度
参加者数	1,211	886	1,102

② テーマ別市民活動団体との協働の促進

(事業の目的)

地域で活動しているボランティア・市民活動団体を中心に、団体と TVAC とのつながりをつくっていくとともに、団体間のネットワーク構築や活動促進の支援を行い、テーマ別の市民活動の推進を図る。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 食事サービス団体、連絡会との協働	(1) 東京食事サービス連絡会及び全国老人給食協力会の活動への協力 ＊東京食事サービス連絡会の総会等への参加、開催協力を行った。 ＊開催回数：総会を加え毎月 1 回定例会を実施。 (2) 「食事サービスを考えるつどい」の共催実施 ＊開催回数：年 1 回（10月11日実施） ＊東京食事サービス連絡会と共催して実施した。 (3) 「全国食事サービス活動セミナー」の開催協力 ＊開催回数：年 1 回（7月27日実施） ＊全国老人給食協力会が開催するセミナーへの協力を行った。	
2 移送サービス団体、連絡会との協働	(1) 移送サービスのつどいの共催実施 ＊東京ハンディキャブ連絡会と共催 ＊27年 3 月 7 日・8 日	
3 要介護者を介護する家族の団体、支援団体との協働	(1) 地域単位での家族介護者の情報交換会開催の支援 ＊複数の地域での情報交換会を通して、地域における取組みや課題の把握及びネットワーク形成を推進 ① 「荒川区男性介護者の会」への参加（5月3日） ② 「介護者の会ネットワーク」への参加（7月31日） ③ 「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」運営委員会への出席（12月13日、3月7日、3月8日） (2) 「家族介護を考えるつどい」の開催 ＊27年 1 月 18 日 ＊準備会（7月29日、9月16日、10月31日開催）	○介護を行っている家族や介護者の会だけでなく、支援者への支援やそのネットワークに関することも視野に入れた事業を企画し、NPOや全国ネットワークとも連携した。

項目	事業実績	事業効果・評価等
4 民間相談機関・団体との協働	<p>(1) 民間相談機関連絡協議会への参加 * 市民からの相談窓口として、連絡協議会に加盟して活動した。</p> <p>(2) 民間相談機関連絡協議会の活動への協力 * 民間相談機関連絡協議会の幹事会への参加、開催協力を行った。 * 開催回数：月1回</p> <p>(3) 「民間相談機関研究協議会」の共催実施 * 開催時期：27年3月9日</p>	
5 テーマ別市民活動団体、連絡組織との協働	<p>(1) 地域課題に取り組むグループ、団体の活動発展につながるネットワーク構築支援した。 * 日本語ボランティアネットワーク、音訳ボランティアグループなど</p> <p>(2) 当事者団体、自助グループなど、新たな社会課題に取り組むグループのネットワークづくりのための機会を創出した。 * ネットワーク330号内企画特集 * ボランティアフォーラム分科会</p>	○介護保険制度の見直しや生活困窮者自立支援制度に関連するボランティア・市民活動団体との連携や、その活動支援に関わる取組みについて、東社協内をはじめ検討を行い、区市町村ボランティア・市民活動センター等へ情報提供を行った。

【テーマ別市民活動団体の研究協議会等への参加者（推移）】（単位：人）

	24年度	25年度	26年度
食事サービスを考えるつどい	89	70	52
移送サービスのつどい	44	90	81
家族介護を考えるつどい	60	120	94
民間相談機関研究協議会	30	35	31

③ 災害におけるボランティア活動の促進と支援のネットワーク化を促進

(事業の目的)

都内及び近郊で災害が発生した場合に円滑に災害ボランティアによる活動が行えるよう、区市町村社協等の災害ボランティアセンターの設置・運営やNPO・NGOによる支援体制の整備等を図る必要があることから、人材育成などの取組みをすすめるとともに、それらの団体等との連携を強める取組みをすすめる。

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>1 ㊦ 首都直下地震等に向けたアクションプランの推進</p>	<p>(1)「首都直下地震等に向けたアクションプラン推進協議会（仮称）」の設置 ＊26年3月に作成した「首都直下地震等に向けたアクションプラン」に基づき、災害時におけるボランティア活動等の支援に関わる取組みを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進会議「準備会」の開催 2回開催（4月17日、6月3日） ・推進会議「幹事会」の開催 4回開催（10月1日、12月2日、1月7日、3月12日） ・推進会議「全体会」の開催 3回開催（7月25日、11月14日、2月3日） <p>＊主な取組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター設置運営事例集作成PTを設置し、事例集を作成した。 ・災害ボランティア広報担当者研修プログラムPTを設置し、広報ガイドラインの作成ならびに研修プログラムを開発した。 ・社協のブロックに基づいたNPO・NGOの担当制として、城北ブロック（PVB、SVA）、城西ブロック（CARE、JUON）、城東ブロック（東京YMCA、AdraJAPAN）で取組みを行った。 ・広域ボランティア訓練の実施 東京都総合防災訓練に合わせ東京都災害VC訓練を実施した（8月30日）。 ・内閣府との共催で「首都直下地震時の災害ボランティア活動 連携訓練」を実施した。 ・災害ボランティアニュース（メルマガ）の配信（11報配信） ・講演会「NVOADの取組みを学ぶ」を実施した（3月17日）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○アクションプラン（5か年中期実行計画）に沿って、事業を展開した。26年度に予定されていたものについては概ね達成することができた。 ○幹事会・全体会を重ねさまざまな団体とともに事業をすすめることができた。 ○26年度は事業をすすめることを優先したため、アクションプラン推進会議の運営体制、財政について検討することができなかった。 ○27年2月に東京都生活文化局に、東京都災害ボランティアセンターと東京都災害対策本部の連携について提案を行った。災害対策本部の事務局となる総合防災部との連携が課題となっている。 ○東京都災害ボランティアセンターのマニュアル修正についてもアクションプラン推進会議にて行っていくこととなっているが、具体的に検討できていない。各幹事団体がBCPを作って付きあわせることが必要となっている。 ○災害時要配慮者支援センターとの具体的な連携を模索していく必要がある。

項目	事業実績	事業効果・評価等
	(2) ワーキンググループの設置・運営 ＊上記(1)の検討のため設置する。 ・事例集PT 第1回PT開催 (10月22日) 第2回PT開催 (11月20日) 第3回PT開催 (1月7日) 第4回PT開催 (2月18日) ・広報PT 第1回PT開催 (10月8日) 第1回PT開催 (11月28日) 第1回PT開催 (12月19日) 第1回PT開催 (1月9日)	
2 広域での災害ボランティアに関する訓練の実施	(1) 広域での災害ボランティアに関する訓練の実施 ＊26年度は杉並区が実施地域となり城西ブロックと合同で訓練を実施した(8月30日)。 ＊7月に予定されていた島しょ地域での訓練が台風のため中止となった。	○企画段階から城西ブロック災害担当者が集い、訓練を実施したことでネットワークが深まった。城西ブロック災害ボランティア担当者会議の設置につながった。 ○この訓練がきっかけとなり、杉並VCでこれまで取組むことができなかった災害時要援護者の問題を取り上げることができた。
3 災害ボランティアコーディネーターの養成	(1) 災害ボランティアコーディネーター養成講座の実施 ① 運営者コース ＊開催日数：1日間／1回 ＊開催回数：4回開催 ・1期 11月6日(23区)26人 11月19日(多摩)19人 ・2期 2月20日(多摩)25人 2月26日(23区)20人 ② スタッフコース ＊開催日数：1日間／回 ＊開催回数：4回開催 ・1期 6月4日(23区)43人 7月8日(多摩)43人 ・2期 3月25日(23区・多摩合同)19人 ③ ボランティアリーダーコース ＊開催日数：1日間／回 ＊開催回数：1回(都内全域対象) 12月7日 30人 2月22日 101人	○スタッフコースは災害時要援護者をテーマに実施した。社協・ボランティアセンター、NPO、NGO等さまざまな団体から申込みがあり、災害時要援護者について機運を高めることができたと同時に参加者同士の多様なネットワークづくりの場にもなった。 ○運営者コース第2期はアクションプラン推進会議の協力を得て全国初となる災害ボランティアセンターの広報について検討することができた。 ○いずれのコースもアンケート結果を見る限り、非常に高い評価をいただいている。

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>4 区市町村ボランティア・市民活動センターの災害ボランティア担当者の情報交換、意見交換の場の提供</p>	<p>(1) 区市町村ボランティア・市民活動センター災害担当者連絡会議の開催 * 区市町村ボランティア・市民活動センター事務局連絡会議の場などを活用して、災害ボランティアに関する取組みや課題を共有した。 ・ 第1回災害担当者会議 4月18日 44人が参加 ・ 第2回災害担当者会議 10月17日 44人が参加</p>	<p>○災害担当者会議では、今年度各地域で実施する訓練や講座情報について意見交換を行った。この間、各地域で取組みがすすんできていたこともあったので、地域間で取組を共有することで、全体的な底上げを図ることができた。</p>
<p>5 災害時における情報環境の整備</p>	<p>(1) 災害時ボランティア情報WEB(仮称)の運用 * 東京都が開発した「災害時ボランティア情報WEB(仮称)」の貸与(無償)を受け、その運用のための準備を行った。 * TVAC及び区市町村ボランティアセンターが日常業務で使用することによりシステム運用の仕組を熟知できるよう、第2回災害担当者会議(10月17日)にて研修を実施した。 * 2の広域訓練の際に、システム活用の訓練プログラムを企画に入れて実施した。</p> <p>(2) 災害ボランティア情報発信・共有ガイドラインの活用 * 25年度に作成した「災害ボランティア情報発信・共有ガイドライン」を広報PTにて大幅改定し、それを参考に広報研修を実施した(3 災害ボランティアコーディネーターの養成の一環として実施)。</p>	<p>○東京都災害VC訓練や各地域で実施する訓練において東京都災害VCと地域の災害VCとでやりとりを行うシステムの訓練を実施した。区市町村ボランティアセンターの職員にも事前に使用していただくことで、災害時にスムーズに使えるようになることが期待される。</p> <p>○モデル的に、杉並区・東大和市・瑞穂町にて上記システムを使用した。</p>

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>6 区市町村社協、ボランティア・市民活動センター等が行う災害に備えた取組みの支援</p>	<p>(1) 区市町村災害ボランティアセンター設置・運営訓練等への協力 *プログラムの検討、訓練当日の参加、NPO・NGOとのつながりづくりなどの支援を行った。</p> <p>(2) 災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル等の策定への協力 *マニュアル策定委員会への参加などによる支援を行う。 ・東大和市災害VC検討委員会への出席（4月17日、5月21日、6月18日、7月16日、8月20日、9月25日、10月22日、12月17日、1月18日、3月11日） ・全社協災害VC運営者研修企画委員会への出席 ※11月は研修日（6月23日、8月1日、8月13日、11月25日、26日、27日）</p> <p>(3) 災害ボランティア関連講座等企画・運営への協力 *プログラムの企画や講師派遣などによる支援を行う。 ・横浜災害VN研修（6月25日） ・連合東京災害V講座（7月12日） ・都立南平高校災害V授業（7月17日） ・東大和 J C 災害V講座（7月25日） ・帝京大学災害V講座（9月3日） ・小金井VC災害V講座（9月30日） ・杉並VC災害V講座（10月18日） ・西東京VC災害V講座（10月25日） ・全社協VC災害V講座（11月26日、27日） ・墨田VC災害講座（11月29日） ・東京海洋大学災害講座（12月9日） ・東京海洋大学災害講座（1月13日） ・東災ボ災害シンポジウム（1月17日） ・あきる野VC災害講座（1月25日） ・女性会館協議会災害講座（1月27日） ・青峰学園災害講座（1月28日） ・渋谷社協職員研修（2月4日） ・渋谷社協職員研修（2月13日） ・城北ブロック災害V講座（2月22日） ・港区社協職員研修（2月28日） ・国分寺VC災害V研修（2月28日） ・練馬社協職員研修（3月6日）</p>	<p>○区市町村災害 VC 訓練の企画や講座講師について TVAC だけで受けるのではなく、NPO・NGO にも協力いただき、一緒に行うことで、地域の VC と NPO・NGO とのつながりが少しずつ強まってきている。</p> <p>○地域のボランティアセンターやさまざまな団体からの講師依頼を受けることで、都内の各地でどのような災害の取組が行われているか把握する良い機会となっている。</p> <p>○区市町村 VC から多くの相談が寄せられているが、特に多様な団体とのネットワークを意識して、講座や訓練 1 回で終わらせるのではなく、その後のネットワーク形成につながるように働きかけていく必要がある。</p>

項目	事業実績	事業効果・評価等
	<p>(7) 災害ボランティア関連備品の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> * 区市町村災害ボランティア・市民活動センターの設置、運営に関わる資機材の備蓄等を行い、災害発生時に迅速に提供できるよう整備する。 * TVACにおけるBCP訓練をふまえた備品の整理 訓練は6月27日、11月12日に実施した。 <p>(8) 復興期におけるボランティア・市民活動の取組みの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> * 災害からの復興期における区市町村社協、ボランティア・市民活動センターのボランティア活動の支援方策等の検討を行う。 	<p>○TVAC での BCP 訓練を通して既に使えない備品、必要な備品を整理することができた。</p>

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>7 災害からの復興支援に関する取組みの実施</p>	<p>(1) 「1.17灯りの集い」への協力 * 阪神・淡路大震災を人々の記憶に残すことを通して被災者への支援を行うため、東京災害ボランティアネットワークと共催で実施した。 * 開催期日：1月17日</p> <p>(2) 東日本大震災による広域避難者支援の取組みの推進</p> <p>① 「広域避難者支援連絡会in東京」への参加並びに事務局の運営 * 連絡会参加団体：さわやか福祉財団、震災がつなぐ全国ネットワーク、東京都生活協同組合連合会、中央労働金庫、災害復興まちづくり支援機構、東京災害ボランティアネットワーク、東京ボランティア・市民活動センター、全労済、荒川区社会福祉協議会、東京労働者福祉協議会</p> <p>② 定例会：毎月開催（12回実施）</p> <p>③ 「広域避難者支援ミーティングin東京」の開催 * 都内の避難者支援団体相互の情報共有の場として開催した。 ・ 広域避難者支援ミーティングin関東（第5回in東京）の実施（JCNとの共催） 6月19日：111名 ・ 第6回広域避難者支援ミーティング（クローズド会議）の実施 9月24日：12当事者団体（オブザーバー含め75人が参加） ・ 第7回広域避難者支援ミーティング（クローズド会議）の実施 1月20日：10当事者団体（オブザーバー含め39人が参加） ・ 第8回広域避難者支援ミーティング（オープン会議）の実施 2月24日：74人が参加</p> <p>④ 都内外における避難者支援団体の取組み等の情報発信 ・ ホームページの運営 ・ メルマガ配信（8月末までに30回配信している）</p> <p>⑤ 当事者団体との協働事業の実施 ・ バスハイク秋の大交流会 日時：11月8日～9日</p>	<p>○ 第5回広域避難者支援ミーティング in 東京を JCN（東日本大震災支援全国ネットワーク）と共催で in 関東として実施することができた。都内だけでなく、関東とのネットワークができた。</p> <p>○ 第6回広域避難者支援ミーティング in 東京では、この間取組みがすすんできている被災自治体の復興支援員をテーマに取り上げ、当事者団体とどう協働できるのかを模索することができた。</p> <p>○ 当事者団体との協働事業でバスハイク実行委員会の事務局を連絡会として行っているが、実行委員会を重ねるたびに当事者団体のネットワークが深まってきている。</p> <p>○ 広域避難者支援を行う団体へのアプローチや支援を考えている団体へのさまざまな支援の提案がまだできていない。</p> <p>○ メルマガを定期的に配信することで広域避難者支援連絡会 in 東京が都内における広域避難者支援の情報センターとの認識が高まりつつある。</p>

項目	事業実績	事業効果・評価等
	<p>場所：一宮シーサイドオーツカ 参加者：77人（うち2人日帰り参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> お正月準備の会 日時：12月27日 場所：いたばし総合VC 参加者：150人 <p>⑥その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 当事者団体とのバディ制の実施 全国・他県の支援団体とのネットワーク強化 <p>(3)大島災害への復興支援活動の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> *生活復興の支援活動を、他のNPO・NGO等と協働で実施する。 *大島復興支援東京VC会議の開催 全8回開催（4月15日、5月22日、6月20日、7月30日、8月29日、10月1日、10月21日、12月3日） *大島での打合せも計3回（7月7日、8月14日～15日、9月2日）実施 日時：10月31日～11月2日 場所：大島社協、その他 内容：大島社協福祉まつりのサポート 被災地スタディツアー 参加者：32人 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な団体と協働で大島復興支援の取組みをすすめることができる。 ○離島の復興支援のあり方については、大島社協や島民との意見交換を通して、どのような形が望まれるのか今後も考えていく必要がある。
8 各種災害ボランティア関連ネットワークとの協働	<p>(1)災害ボランティア関連ネットワーク組織への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> *東京災害ボランティアネットワーク、震災がつなぐ全国ネットワークなどに参加して、ネットワークを広げることで、災害に備えた取組みを協働で推進していく。 東京災害ボランティアネットワーク 総会 6月28日実施 役員会 6月3日、7月31日、11月25日、1月23日 震災がつなぐ全国ネットワーク支援の隙間にいる人ワークショップ企画PTへの参加（8月21日、9月28日） 内閣府防災ボランティア活動検討会 第1回：11月11日、第2回：2月25日 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害ボランティアの各種のネットワークに参加することで定常的に全国の取組み事例を学ぶことができる。また、東京の取組事例を多様な団体に、また、全国に発信することができる。

【災害ボランティア講座参加者数（推移）】（単位：人）

	24年度	25年度	26年度
運営者コース（Sコース）	104	74	80
スタッフコース（Aコース）	67	57	105
ボランティアリーダーコース（Bコース）	90	54	131

(4) 区市町村ボランティア・市民活動センター及び自治体と連携、協働した活動の推進

① 区市町村ボランティア・市民活動センターとの情報提供、交換等によるセンター機能のあり方検討

(事業の目的)

センターの運営・管理課題をセンター間及びセンターと TVAC の間で共有し、解決に向けて必要な取組みを検討できる場を設け、発信できるようにする。また、区市町村ボランティア・市民活動センター事務局連絡会議と連動したテーマを設けた会議運営を行う。センターの事業課題、推進方策をセンター間及びセンターと TVAC の間で共有し、解決に向けて必要な取組みを検討できる場を設け、発信できるようにする。そして、課題解決に向けた取組みの一環として、IV-2 の職員研修と関係づけた会議運営を行います。運営委員会等に参加して、各センターの実状、課題を把握するとともに、センターの今後の方向性等についてコンサルテーションを行う。

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>1 区市町村ボランティア・市民活動センターの管理・運営をテーマとした会議の開催</p>	<p>(1) 区市町村ボランティア・市民活動センター長会議の開催 * 第1回 6月3日 (参加者38名) テーマ 協働による地域課題の解決等 * 第2回 12月9日 (参加者) テーマ 地域生活を支えるために、ボランティア・市民活動センターは何に取り組むべきか * 第3回 2月13日 (参加者) 市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター強化方策2015(案) (全社協作成) のポイントについて (2) 運営委員・センター長合同会議の開催 * 年1回 9月3日 (参加者48名) * テーマ ボランティア団体等への市民参加支援等</p>	<p>○センター長会議では、2地区からの実践報告をもとに具体的な意見交換を行うことができた。 ○合同会議では、3地区からの実践報告をもとに、運営委員会のあり方について具体的な意見交換を行うことができた。</p>
<p>2 区市町村ボランティア・市民活動センターの事業課題をテーマとした会議の開催</p>	<p>(1) 区市町村ボランティア・市民活動センター事務局連絡会議の開催 * 第1回 4月18日 (参加者43名) テーマ ボランティア体験学習について 他 * 第2回 7月18日 (参加者35名) テーマ 助成金制度について * 第3回 10月17日 (参加者34名) テーマ ボランティアグループ、市民活動団体への市民参加支援の取組みについて * 第4回 1月16日 (参加者36人)</p>	<p>○体験学習や助成金制度についてテーマ設定を行い、意見交換を行うことができた。</p>
項目	事業実績	事業効果・評価等

	<p>テーマ 市区町村社協ボランティア・市民活動センター強化方策2015【全社協作成】について 人が集まるボランティア組織をどうつくるか</p>	
<p>3 区市町村ボランティア・市民活動センターの運営支援の取組み</p>	<p>(1) 区市町村ボランティア・市民活動センター運営委員会等への委員派遣 *各センターの運営委員会等に参加して、各地区の状況、課題を把握するとともに、今後の方向性等についてのアドバイス等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちよだボランティアセンター ・新宿ボランティア・市民活動センター ・荒川ボランティアセンター ・足立区総合ボランティアセンター ・青梅ボランティア・市民活動センター ・調布市市民活動支援センター ・昭島ボランティアセンター ・こまえボランティア・センター ・国立市ボランティアセンター ・きよせボランティアセンター ・多摩ボランティアセンター ・すみだボランティアセンター ・ふっさボランティア・市民活動センター ・ボランティアセンターみずほ ・文京ボランティア・市民活動センター ・台東ボランティアセンター ・小金井ボランティア・市民活動センター ・ボランティア活動センターこくぶんじ ・町田ボランティアセンター ・日の出町ボランティアセンター 	

【区市町村ボランティア・市民活動センター運営委員会等への委員派遣数（推移）】

	24年度	25年度	26年度
地区数	11	14	20

② 区市町村ボランティア・市民活動センターの活動推進の取組み3か年計画を促進するための調査・研究等の実施

(事業の目的)

区市町村ボランティア・市民活動センターの取組みの活性化、促進のため、運営課題、事業課題に関するテーマを取り上げて調査・研究を行う。

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>1 ㊦区市町村社協・ボランティア・市民活動センター等における居場所活性化のためのモデル事業の実施（第3期東社協3か年計画）</p>	<p>(1)地域の居場所活性化モデル事業</p> <p>①地域の居場所づくり検討委員会の設置・開催</p> <p>*第1回 5月16日</p> <p>*第2回 8月26日</p> <p>*第3回 12月12日</p> <p>*第4回 3月3日</p> <p>②モデル地区の取組み支援(中野区社協・昭島市社協)</p> <p>③居場所の追加ヒアリング(2か所)</p> <p>④モデル事業報告書の発行</p> <p>*500部</p>	<p>○検討委員会では、モデル地区の進捗管理をするとともに、委員からの報告をもとに、意見交換を行うことができた。</p> <p>○モデル地区においては、事業内容固めのための協議を行うとともに、セミナー等の講師の紹介や内容等の打ち合わせを行うことができた。</p>
<p>2 区市町村ボランティア・市民活動センターの運営状況の把握</p>	<p>(1)区市町村ボランティア・市民活動センター等実状調査の実施</p> <p>*実施時期：27年1月(年1回)</p> <p>*調査内容：事務局職員体制、運営体制、貸出しスペース・器材、登録団体、財政状況、各種事業の実施状況などの25年度実績</p>	<p>○区市町村ボランティア・市民活動センターの概況を把握し、区市町村センターからの問い合わせに対応した。</p> <p>○調査結果のうち利用情報の一部をボラ市民ウェブに反映させ、情報提供している。</p> <p>○調査結果は分析を加えたうえで各センターへ報告し、今後の運営の方向性を検討するための材料として提供する。</p>

③ 区市町村ボランティア・市民活動センターの多様な中間支援組織コーディネーターの研修等の実施

(事業の目的)

新任、中堅、管理職の階層別研修を実施し、継続的に事業、運営、管理の課題を解決する価値、知識、スキルを習得する場を提供するため、区市町村ボランティア・市民活動センター等のスタッフやボランティア、市民活動団体のスタッフの意見に基づいた研修の企画及び実施を行う。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 コーディネーター研修の企画	<p>(1) 研修企画委員会の開催</p> <p>*年3回開催 5月21日、10月31日、1月16日</p> <p>*新任研修(スタートアップ編)、中堅研修(実務ステップアップ編)、管理職研修(マネジメント編)の階層別研修の内容及び課題別研修(実務ゼミ編)のプログラムの企画とともに、研修結果の評価を行った。</p> <p>*3年間の研修の企画・実施のまとめとして報告書を作成</p>	<p>○3年間の研修の企画・実施状況から27年度以降のカリキュラム策定の見直しとなるヒアリングを実施。区市町村ボランティア・市民活動センター等の職員が求めるテーマ、受講形態、日時の設定を改めて検討した。27年度において再構築を図る。</p>
2 新任職員向け研修の実施	<p>(1) 新任研修(スタートアップ編)の実施</p> <p>*新任研修参加者(20名) 第1回(4月25日)第2回(5月9日)第3回(5月21日)第4回(6月2日)第5回現場訪問(7~9月中)第6回(10月10日~11日)</p> <p>*区市町村ボランティア・市民活動センター向けには「新任研修」として開催し、NPO支援センター、まちづくりセンター、福祉施設等の中間支援機能を有する団体(中間支援組織)には「支援力アップ塾スタートアップ編」の名称で参加者を募集し、実施する。全6回の研修の内、中間支援組織は3回分を対象の研修として実施した。</p> <p>*対象:新任職員</p> <p>*年1回開催(4月~10月の6回連続研修) 第1回(4月25日)第2回(5月12日)第3回(5月28日)第4回(6月8日)第5回現場訪問(7~9月中)第6回(10月9日~10日)</p> <p>*新任研修参加者20名</p> <p>*スタートアップ編参加者42名(新任研修参加者含む)</p> <p>*区市町村ボランティア・市民活動センター等の現場訪問や宿泊研修を開催内容に組み込み実施した。</p>	<p>○ボランティア・市民活動センターや中間支援組織の目的や役割、機能、価値を確認したうえで、ボランティアコーディネーターなどのスキルを習得すること、また、ボランティア団体の支援やNPO法人の設立・運営支援ができる人材の育成を目的に実施した。</p> <p>○新任研修の参加者のうち支援力アップ塾ゼミ編を受講し、さらに高度な研修として実際の事業や相談ケースに関する検討を行った。</p>

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>3 中堅職員向け研修の実施</p>	<p>(1) 中堅研修（実務ステップアップ編）の実施</p> <p>*区市町村ボランティア・市民活動センター向けには「中堅研修」として開催し、中間支援組織には「スタートアップ編」の名称で参加者を募集し、実施した。</p> <p>*対象：中堅職員</p> <p>*年4回開催（6月～11月に4日間8テーマの研修）</p> <p>①6月16日「相談を受ける力」参加者14名 講師：山崎美貴子、唐木理恵子（JVCA）</p> <p>②9月17日「事業を企画し実施する力」参加者15名 講師：後藤麻理子（JVCA）</p> <p>③10月15日「協働を調整する力」参加者13名 講師：枝見太郎（富士福祉事業団）、浅海義治（世田谷トラストまちづくり）</p> <p>④11月11日「情報を発信する力」参加者17名 講師：吉田知津子（ハンズオン埼玉）、城千聡（中央共同募金会）</p> <p>*「市民活動に寄り添う力」を「情報を発信する力」に改編し、参加者のニーズに対応した。</p>	<p>○ボランティアや市民活動団体の支援に必要なスキルや地域でのネットワークづくりの取組みを支援するためのスキルを習得することをめざした。</p>

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>4 管理職向け研修の実施</p>	<p>(1)管理職研修(マネジメント編)の実施 *区市町村ボランティア・市民活動センター向けには「管理職研修」として開催し、中間支援組織には「マネジメント編」の名称で参加者を募集し、実施。 *対象:センター長等の指導的立場にある職員 *年2回開催(7月～11月に2日間4テーマの研修) ②7月30日「社会にはたらきかけるアドボカシー」参加者14名 講師:横田能洋(茨城NPOセンター・コモンズ)、川崎あや(インクルージョンネットよこはま) ①9月19日「中間支援組織のファンデレイジング・人材育成」参加者13名 講師:坂口和隆(日本NPOセンター)、坂本文武(立教大学大学院 准教授)、上田英司(NICE) * (4) -①-1-(1)のセンター長会議における研修と合わせ、中間支援組織としてセンターの管理・運営を行うために必要な知識・スキルを習得する研修を実施した。</p>	<p>○センターの機能を強化する上での運営課題の解決につながるスキルの向上やセンタースタッフの育成に必要な視点等の獲得をめざした。</p>

項目	事業実績	事業効果・評価等
5 センターの運営課題、推進課題に関わる研修の実施	<p>(1) 課題別研修（実践ゼミ編）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> * 区市町村ボランティア・市民活動センター向けには「課題別研修」として開催し、中間支援組織には「実践ゼミ編」の名称で参加者を募集した。 * 参加者自身が抱える課題をテーマに少人数のゼミ形式で実施した。 * 対象：区市町村ボランティア・市民活動センター、中間支援組織の職員 * ①実務スタディゼミ 年8回開催（7月～27年2月）参加者7名 講師：唐木理恵子（JVCA） ②組織マネジメントゼミ 年6回開催（8月～27年1月）参加者5名 講師：坂本文武（立教大学大学院 准教授） *（4）－①－1－(2)の事務局連絡会議における事業課題の検討と合わせて、事業推進における現在の課題を解決することにつながる研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○職員が抱える課題をテーマに据え、少人数のゼミ形式による協議の場を提供することで、実務的な課題検討がより深くできる研修をめざした。 ○支援力アップ塾の別の講座を受けた影響で参加することも増えてきた。 ○参加しやすい研修を目指し、ゼミの回数と参加費の見直しを行った。

【研修参加者数】

	24年度	25年度	26年度
新任研修（スタートアップ編）	59名	51名	42名
中堅研修（実務ステップアップ編）	104名	80名	59名
管理職研修（マネージャー編）	20名	29名	26名
課題別研修（実践ゼミ編）	23名	16名	12名

④ 自治体の市民活動担当者との連携及び市民活動推進に関するプロジェクトへの参画等

(事業の目的)

自治体の市民活動推進担当者が、市民活動の推進に関わる動向を研修するとともに、各自治体の市民活動推進施策の情報交換を行う場を設けることや担当者への情報提供などを行うことで、NPO等の市民活動支援に必要な施策が具体化されていくことをめざす。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 自治体の市民活動推進担当職員を対象にした会議	(1) 区市町村自治体ボランティア、NPO等市民活動担当者会議の開催 * 7月28日 * 東京都生活文化局都民生活部管理法人課と共催で、自治体がNPO法人等の市民活動団体と協働をすすめるための方策などを協議	
2 区市町村の市民活動推進担当部署との連携及びプロジェクト等への参画	(1) 担当部署への情報提供及び市民活動推進に関する計画策定等のプロジェクトへの参画 (2) 自治体主催の講座、研修等への講師派遣及び講師紹介	○自治体が行う計画策定や協働推進の取組みなどに参加し、区市町村ボランティア・市民活動センターの機能強化へとつないでいる。

【区市町村自治体ボランティア、NPO等市民活動担当者会議（推移）】（単位：人）

	24年度	25年度	26年度
参加者数	107	81	87

⑤ 全国のボランティア・市民活動センター等のネットワークとの協働や情報交換等の実施

(事業の目的)

全国規模のネットワーク組織及び広域で活動するボランティア・市民活動の支援組織に参加、連携することで、全国のさまざまな団体と協働して事業実施し、TVAC の事業効果を高めていく。また、広域の中間支援組織が実施する事業に協力、参加することで、他のボランティア・市民活動センターとの連携、協働をすすめていく。

項目	事業実績	事業効果・評価等
<p>1 全国団体、広域組織との連携の促進によるボランティア・市民活動の推進</p>	<p>(1)全国的なボランティア・市民活動のネットワーク組織への参加</p> <p>*広がれボランティアの輪連絡会議、全国民間ボランティア・市民活動推進団体ネットワーク、日本福祉教育・ボランティア学習学会へ参加することで、ボランティア・市民活動の推進に関する情報交換を行うとともに、活動啓発等の事業を協働実施していく。</p> <p>*広がれボランティアの輪連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会：6月6日 ・広報プロジェクトに参加 ・全国ボランティアフェスティバルぎふにおける分科会、イベント実施協力 <p>*全国民間ボランティア・市民活動推進団体ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨大会：8月23日～24日 ・「ボランタリズム推進団体会議」への名称変更検討、東京大会（27年4月開催）へ向けた世話人会開催：12月8日、1月27日 <p>*日本福祉教育・ボランティア学習学会とうきょう大会の開催協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会開催日：11月8日～9日 ・実行委員会：8回開催 	<p>○他団体との協働で、ボランティア活動の広報のための取組みや NPO 法人の組織運営に関する課題検討を行う場を持った。</p>
<p>2 広域の中間支援組織との連携、協働</p>	<p>(2)広域の中間支援組織との事業連携の促進</p> <p>*連携する主な中間支援組織</p> <p>日本NPOセンター、日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会</p> <p>*日本NPOセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CEO会議：4月17日～18日、8月21日～22日、11月20日～21日、1月20日～21日 <p>*JVCA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会：毎月開催 	

(5) 東京ボランティア・市民活動センター (TVAC) の組織、運営の強化

① 市民参加によるセンター運営及びセンター事業への理解促進

(事業の目的)

ボランティア・市民活動の関係者、学識経験者等の関係者が参加する TVAC の事業運営や推進を行うため、TVAC の事業運営、推進の方針を検討、協議する場を設ける。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 TVAC の事業運営、推進の方針の検討、協議	(1) 運営委員会の開催 ・ 5月21日、10月29日、1月7日、2月20日 (2) 担当運営委員と連携した事業企画及び実施 ＊担当運営委員を選任し、日常的に連携しながら、事業の企画、運営を行う。	○TVAC の事業運営のあり方について開催した職員学習会を運営委員の参加を得て行った。
2 緊急課題の検討及び運営委員会での協議課題の検討	(1) 常任委員会の開催 ・ 10月1日、10月22日 ＊主な検討課題 運営委員会への課題提起、緊急課題等の検討、運営委員会の推進体制・役割の検討、TVACの当面の方向性と事業内容を計画的に推進するための計画策定、TVACの財政的安定と確保に向けた計画的プログラムの検討等	

② 市民参加によるセンター運営及びセンター事業への理解促進

(事業の目的)

TVACの事業及び運営が市民の目線で行われることを目的に、サポーター、ボランティアなど、市民が事業、運営に関わる機会提供や場づくりを行う。また、市民、企業、自治体等からTVAC事業への理解が得られるための取組みを行う。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 市民参加によるセンター運営のためのしくみづくり	<p>(1) サポーターの募集・拡大 * 市民参加によるTVACの運営、事業をすすめるとともに、TVACを支援する仕組として、サポーターを募集し、合わせて自主財源確保につなげていく。 * 年間に1回、強化期間を設け、サポーターの継続の働きかけ及び募集の促進を行った。</p> <p>(2) ボランティアの募集・参加拡充 * TVACの業務全般でボランティアが参加できる領域を検討し、参加可能な業務へのボランティアの募集を行い、ボランティア・市民活動情報資料センターの図書整理などで活動協力を得た。</p>	<p>○ ボランティアについては、現在受入れを行っているボランティア・市民活動情報資料センターの資料整理が順調にすすんでいる。</p> <p>○ ボランティアの受入れを行うことで、職員がボランティアマネジメントのスキルを獲得することにつながっている。</p>
2 センター事業への理解促進の取組み	<p>(1) 平成25年度事業レポートの作成・発行 * TVACの事業内容や運営課題などの市民、利用者、関係者への理解促進のため、事業レポート(事業報告書)を発行した。</p> <p>(2) センターへの視察の受入 * 区市町村ボランティア・市民活動センターや自治体、海外等からの視察を受け入れ、TVAC事業への理解促進を図った。</p> <p>(3) インターンシップ、実習生の受入 * 短期・長期の受入れにより、TVAC事業への理解促進を図るとともに。区市町村ボランティア・市民活動センターやボランティア・市民活動団体に働く人材の育成を行うため、2名のインターンシップを受け入れた。</p>	

③ 財源確保の推進

(事業の目的)

TVAC の運営、事業実施への東京都からの補助金の確保を行い、安定した運営ができるようにする。また、TVAC の事業を実施や助成金等の獲得により自主財源の確保を図り、社会課題に則した事業を柔軟に実施できるようにする。

項目	事業実績	事業効果・評価等
1 補助金等の確保による TVAC の運営	(1) 東京都からの補助金の確保 *TVACの運営、事業実施に対する東京都からの補助金を確保。 (2) 市民、企業からの寄附金等の確保 *市民、企業からの寄附金、広告等による協賛収入の拡大を図った。 (3) 民間助成団体等からの助成金の確保 *新たな事業課題に取り組むために、民間助成団体等からの助成金を確保した。	○自主財源確保の取組み及び新たな事業提案等により補助金、協賛収入、民間助成金確保増につながった。
2 さまざまな事業実施をとおしての財源確保	(1) 出版事業の推進 *財源確保とともに、TVAC事業の効果的な実施のために、出版物を作成するため、出版計画を策定し、新たな出版物を5点発行した。 (2) 「満点市場」の実施 *販売ルートを持たない小規模なボランティア・市民活動団体等の製品を宣伝、紹介する「満点市場」を運営するとともに、満点市場の利用団体と協力して、新たな広報、販売のルートの開発をすすめた。 *オリジナルグッズ「ぼらせん」の販売 (3) ボランティア・市民活動団体等への研修講師派遣 *ボランティア・市民活動団体や自治体、企業等が行う企画、研修等へ講師派遣を行った。	